

## 財務諸表に対する注記

(社) 日本経済団体連合会

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

##### ①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用している。

##### ②時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

##### ②無形固定資産

定額法を採用している。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額および年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算している。

##### ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

## 2 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,632,252,573	1,493,429,128	3,125,681,701	0
OA化拡充積立資産	475,560,320	362,836,576	276,726,458	561,670,438
事務室設備更新積立資産	1,504,656,962	571,903,414	627,060,729	1,449,499,647
21世紀政策研究所運営資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
21世紀政策研究所事務室整備積立資産	184,796,400	0	35,524,849	149,271,551
21世紀政策研究所情報基盤整備積立資産	56,459,221	0	208,600	56,250,621
固定資産管理積立資産	1,716,551,870	2,648,401,084	1,844,078,990	2,520,873,964
会館整備積立資産	220,000,000	0	0	220,000,000
海外出張積立資産	9,600,000	0	0	9,600,000
システム関係積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
地域調査積立資産	508,146,758	22,336,200	12,114,500	518,368,458
事業基盤整備積立資産	503,918,258	19,932,500	7,886,000	515,964,758
特別事業積立資産	17,200,000	10,400,000	3,000,000	24,600,000
合 計	6,974,142,362	5,129,238,902	5,932,281,827	6,171,099,437

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
○A化拡充積立資産	561,670,438	(0)	(561,670,438)	(0)
事務室設備更新積立資産	1,449,499,647	(0)	(1,449,499,647)	(0)
21世紀政策研究所運営資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
21世紀政策研究所事務室整備積立資産	149,271,551	(0)	(149,271,551)	(0)
21世紀政策研究所情報基盤整備積立資産	56,250,621	(0)	(56,250,621)	(0)
固定資産管理積立資産	2,520,873,964	(0)	(2,520,873,964)	(0)
会館整備積立資産	220,000,000	(0)	(220,000,000)	(0)
海外出張積立資産	9,600,000	(0)	(9,600,000)	(0)
システム関係積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
地域調査積立資産	518,368,458	(0)	(518,368,458)	(0)
事業基盤整備積立資産	515,964,758	(0)	(515,964,758)	(0)
特別事業積立資産	24,600,000	(0)	(24,600,000)	(0)
合 計	6,171,099,437	(0)	(6,171,099,437)	(0)

### 4 退職給付関係

#### (1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度等を採用するとともに、退職給付信託等を設定している。

#### (2)退職給付債務とその内訳 (単位：円)

退職給付債務	▲ 4,444,856,947
年金資産	4,056,592,907
退職給付引当金	▲ 388,264,040

#### (3)退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	619,667,243
退職給付費用	619,667,243

## 5 ファイナンス・リース取引関係

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品	合 計
取得価額相当額	16,792,800	16,792,800
減価償却累計額相当額	9,648,200	9,648,200
期末残高相当額	7,144,600	7,144,600

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	3,358,560	3,786,040	7,144,600

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	9,556,458
減価償却費相当額	9,556,458

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 6 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金、有価証券で行っている。売掛金、未収金は、いずれもそのほとんどが1年以内の入金期日であり、契約等に従ってリスク管理を行っている。また、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。長期未払金は、退職年金に係るものである。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	2,092,192,409	2,092,192,409	0
売掛金	70,267,459	70,267,459	0
未収金	70,229,474	70,229,474	0
有価証券	21,696,325	21,696,325	0
OA化拡充積立資産	561,670,438	561,670,438	0
事務室設備更新積立資産	1,449,499,647	1,449,499,647	0
21世紀政策研究所運営資金積立資産	140,000,000	140,000,000	0
21世紀政策研究所事務室整備積立資産	149,271,551	149,271,551	0
21世紀政策研究所情報基盤整備積立資産	56,250,621	56,250,621	0
固定資産管理積立資産	2,520,873,964	2,520,873,964	0
会館整備積立資産	220,000,000	220,000,000	0
海外出張積立資産	9,600,000	9,600,000	0
システム関係積立資産	5,000,000	5,000,000	0
地域調査積立資産	518,368,458	518,368,458	0
事業基盤整備積立資産	515,964,758	515,964,758	0
特別事業積立資産	24,600,000	24,600,000	0
未払金	(242,345,419)	(242,345,419)	(0)
長期未払金	(263,970,000)	(261,205,218)	(2,764,782)

(注1)負債に計上されているものについては( )で示している。

(注2)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

#### (1) 現金預金、売掛金および未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該計上額によっている。

#### (2) 有価証券

期末日の市場価格等によっている。

(3) OA化拡充積立資産、事務室設備更新積立資産、21世紀政策研究所運営資金積立資産、21世紀政策研究所事務室整備積立資産、21世紀政策研究所情報基盤整備積立資産、固定資産管理積立資産、会館整備積立資産、海外出張積立資産、システム関係積立資産、地域調査積立資産、事業基盤整備積立資産、特別事業積立資産に属する有価証券については、期末日の市場価格等によっている。それ以外は預金等であるため、貸借対照表計上額によっている。

(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該計上額によっている。

(5)長期未払金

適切な利率で割引いて現在価値を算出し、時価としている。

7 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

経団連会館の専有部に、オフィス用の賃貸フロアを有している。

(2)賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
684,624,504	684,624,504

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、経団連会館竣工(2009年4月1日)から間もないことから、貸借対照表計上額をもって時価としている。

以 上